

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9201	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	20.9%			
設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)	62.8%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況						
実施済み	委託予定無し						

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	4	66.7%	2	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	70.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	17	73.9%	1	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	66.1%	46.0%
プール	4	3	75.0%	1	制度の導入拡大に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	73.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		38.9%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		94.9%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		62.5%	52.5%
大規模公園	12	7	58.3%	2	・河内総合運動公園については、制度の導入に向けて検討中 ・管轄活動センターについては、業務内容が学校教育と密接不可分であるため、今後も教職員による管理運営(直営)を継続	56.6%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	7	7	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%	0		22.8%	21.2%
図書館	5	2	40.0%	4	館ごとの役割や利用実態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	6.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%	0		45.5%	27.8%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	19	当該施設は、地域身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への支援、地域との協働による施策事業の推進などを行う拠点施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	31.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	当該施設は、管轄活動、自然体験活動を伴う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であることから、今後も教職員による管理運営(直営)を継続	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	14	11	78.6%	3	保健センター3施設のうち、2施設は平成28年度末をもって廃止予定であり、継続する保健センターについては、地域保健の中核を担う施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	3	本市児童館の今後あり方について検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	タイプ	実施時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	→	タイプ	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		

検討中	→	検討状況		

未実施	○	実施しない理由		
		データセンターと接続するクラウド専用のネットワーク構築や運用には膨大な経費を要することや、大規模自治体の基幹システムは、一定のカスタマイズを行った当該自治体専用のシステムであることから、共同利用が困難であること、大規模自治体に対応したGWAH-ASPが存在しないこと、また、本県GWAHのネットワークでは大量のデータのやり取りの際の帯域不足が発生する可能性が高いことなどから、現時点では、クラウド導入よりも、自庁にシステムを設置し、システム運用経費の適正化を図る方が高い費用対効果が得られると考えられるため		

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)				
46.5%		23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)				
4.7%		2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9202	栃木県	足利市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転	○	現状通り	50.0% 88.2%
し尿収集	○	現状通り	50.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			100.0% 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% 89.9%
学校用務員事務	○	現状通り	50.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	50.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 50.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
コスト増が見込まれる。			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	3	37.5%	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	70.6% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	11	78.6%	0		82.6% 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		100.0% 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0% 74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		75.0% 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	50.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し 52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0% 38.9%
公営住宅	28	27	96.4%	0		42.9% 9.5%
駐車場	16	0	0.0%	0		3.7% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		40.0% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	0.0% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	公共性・公的責任の特に高い施設であるため、職員を常駐で配置する必要がある。	20.0% 27.8%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	17	市民課業務を担っているため、職員を常駐で配置する必要がある。	60.5% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		50.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し 47.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	1	安全な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	66.7% 53.2%
児童クラブ、学童館等	49	2	4.1%	2	安全な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	4.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 100.0%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		50.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9203	栃木県	栃木市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転	○	民間予定なし	81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	民間予定なし	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期		
【参考】 設置率(類似団体)	22.0%				
設置率(全国)	12.0%				

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施予定無し			

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務量では設置する必要がないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	1	14.3%	2	利用者の利便性の向上のため。また、地域性・公共性が高いため	65.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	10	37.0%	0		56.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	5	1	20.0%	1	自治体職員を常駐させ、地元団体に公園内の一部施設の管理を許可し、地元の活性化を図ってきたが、施設の充実・サービス向上の観点から指定管理者制度の導入を検討していきたい。	54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5%	38.9%
公営住宅	18	17	94.4%	0		21.5%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	0		18.8%	21.2%
図書館	6	6	100.0%	0		19.7%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	1	10.0%	3	長期的に安定した管理運営を行い、市庁の美術工芸家の活動を顕彰し、収蔵品を活用した展示会等の開催や教育普及のため美術館見学など小中学校との連携を図ることを目的に指定管理者から直営に戻したため	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	12	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学級講座・地域の社会教育団体育成事業等を行っているため、指定管理者が施設の管理と講座事業等を行うのは難しい。	19.3%	21.4%
文化会館	5	5	100.0%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	3	23.1%	10	館長が他業務業務のため。また、複数事業業務のため。	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況	→
		基幹システムはH31.4.1更新予定であり、その際に検討を行う。	

未実施	→	実施しない理由	→

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
48.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定		作成完了予定年度
					平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9204	栃木県	佐野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託へ向けて検討を進めている。	82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	民間委託へ向けて検討を進めている。	92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%	【参考】 委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
現状では設置によるメリットが低いため。			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0	60.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	0	62.6% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0	66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	25.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	92.1% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	89.7% / 74.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%	0	63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0	81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	0	40.6% / 38.9%
公営住宅	22	22	100.0%	0	21.8% / 9.5%
駐車場	9	1	11.1%	0	50.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	16.7% / 21.2%
図書館	4	4	100.0%	0	18.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	4	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	12	23.6% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0	73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%	0	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	30	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		タイプ	自治体クラウド 単独クラウド
			H27.7.
実施予定		タイプ	自治体クラウド 単独クラウド
		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	42.5%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9205	栃木県	鹿沼市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% 98.5%
案内・受付			98.1% 89.2%
電話交換			98.6% 92.3%
公用車運転			88.0% 88.2%
し尿収集	○	委託を視野に入れ検討中	93.2% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 96.6%
学校給食(調理)			82.8% 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% 89.9%
学校用務員事務			33.8% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% 96.5%
調査・集計			97.6% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
今後設置の検討を行う																			
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>42.5%</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	42.5%	3.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
42.5%	3.4%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	6	54.5%	0	60.3% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%	0	62.6% 46.0%
プール	7	3	42.9%	0	66.1% 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	25.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	1	92.1% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0	89.7% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	63.2% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	81.2% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	70.4% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	40.6% 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0	21.8% 9.5%
駐車場	3	1	33.3%	0	50.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0	16.7% 21.2%
図書館	3	1	33.3%	2	18.9% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	24.2% 27.8%
公民館、市民会館	19	3	15.8%	14	23.6% 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0	73.2% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	42.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	90.9% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	44.2% 47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0	58.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	0	17.8% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H28.12.
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9206	栃木県	日光市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	現業職の退職不補充及び再任用で対応している。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	26.8%	3.0%	
全国	実施率	委託率	→
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、設置によるメリットが低いため。

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	7	4	57.1%	1	公民館隣接の体育館のため、公民館職員が業務を行っている。単体施設での指定管理者導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の可能性や導入メリットの比較検討が必要。	43.5%	
競技場(野球場、テニスコート等)	32	24	75.0%	0		49.1%	
プール	4	1	25.0%	0		53.3%	
海水浴場	0	0		0		12.5%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	2	50.0%	0		87.5%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	10	8	80.0%	0		79.8%	
キャンプ場等	4	3	75.0%	0		67.6%	
産業情報提供施設	8	2	25.0%	0		72.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	
大規模公園	3	2	66.7%	0		46.9%	
公営住宅	30	0	0.0%	0		7.9%	
駐車場	26	8	30.8%	0		45.3%	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5%	
図書館	3	3	100.0%	0		13.1%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		29.8%	
公民館、市民会館	21	0	0.0%	15		現在、公民館等施設については、支所等庁舎と併設されている。また組織上も公民館部分に指定管理者導入という形態が馴染まない状況。	19.7%
文化会館	3	2	66.7%	1		文化会館3施設の今後のあり方の検討が必要であるため、施設整備の方向性と併せ、検討。	52.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	
介護支援センター	6	6	100.0%	0	74.7%		
福祉・保健センター	4	1	25.0%	1	未導入施設については、組織上職員の事務スペースとしても管理する施設であることから、現状では、直営で運営すべき。	56.7%	
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	0	20.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	→	→
		自治体クラウド 単独クラウド	H28.12.
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	10.6%	27.8%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	→
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	→
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→
			作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	→
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9208	栃木県	小山市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率(類似団体)	委託率(全国)	委託予定無し 50.0% 15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施予定	委託予定	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>32.0%</td><td>10.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	32.0%	10.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
32.0%	10.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施時期は未定、同規模の自治体導入事例が少なく効果が未知数である。今後も導入効果を調査検証する。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0		65.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		56.7% / 46.0%
プール	0	0		0		58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		50.5% / 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.8% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	1	現在窓口業務等は民間委託導入効果を調査し、今後検討していく	19.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	美術館:導入については慎重に考えたい。博物館:地域のものを取り上げることが多く専門的な知識を持った学芸員が携わる必要があるため、指定管理はなじまない。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	13	2	15.4%	11	公民館の立替施設との考え方により直営であるが、今後は各施設の実情を検証し、指定管理者制度の導入を検討する地区公民館は出張所業務を兼任しており、現時点での導入は難しいが、今後も導入効果を調査検証する	19.3% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	様々な市の業務を行っているため、職員が常駐することは妥当である。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	33	33	100.0%	0		41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	4.0%	34.0%	
	全国		
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

検討状況			
実施予定	タイプ	自治体クラウド	実施予定時期
		単独クラウド	

実施しない理由			
未実施	理由	○	H27.4.11にデータセンターを利用したシステムを更新したばかりであるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成率(類似団体)	作成率(全国)	作成完了予定年度
	0.0%	2.6%	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9209	栃木県	真岡市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	現状より対応している。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定
	→		
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】 設置率(類似団体) 15.0%
設置率(全国) 12.0%

【参考】 委託率(類似団体) 10.0%
委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では予定はないが、新庁舎建設に向け組織機構を再編する必要があることから、今後検討していく。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	0	0.0%	2	指定管理料が少額になることが予想されること、また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	44.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	1	指定管理料が少額になることが予想されること、また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	48.0%	46.0%
プール	0	0	0	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	指定管理料が少額になることが予想されること、また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	53.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		24.2%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		10.0%	21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		16.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理料が少額になることが予想されること、また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	8	指定管理料が少額になることが予想されること、また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	17.3%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
検討中	新庁舎建設に向け検討を進めている。

実施しない理由	
未実施	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9210	栃木県	大田原市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	継続	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 20.0% 2.5%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
設置の必要性がない			

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	1	公共性が高いため、直営で運営すべしと考える。	44.1%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		48.0%	46.0%
プール	4	2	50.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		24.2%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	5	1	20.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	3	3	100.0%	0		16.5%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	4	公共性が高いため、直営で運営すべしと考える。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	12	公共性が高いため、直営で運営すべしと考える。	17.3%	21.4%
文化会館	3	1	33.3%	2	公共性が高いため、直営で運営すべしと考える。	38.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	0		35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	1	10.0%	0		23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.0% 30.0%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9211	栃木県	矢板市	都市 I - 0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			71.4% / 89.2%
電話交換			96.3% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務			16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		14.5%	4.8%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数
体育館	5	1	20.0%	0
競技場(野球場、テニスコート等)	12	3	25.0%	0
プール	1	1	100.0%	0
海水浴場	0	0		0
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0
キャンプ場等	0	0		0
産業情報提供施設	0	0		0
展示場施設、見本市施設	0	0		0
開放型研究施設等	0	0		0
大規模公園	3	0	0.0%	0
公営住宅	6	0	0.0%	0
駐車場	4	0	0.0%	0
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0
図書館	1	1	100.0%	0
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0
文化会館	1	0	0.0%	1
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0
特別養護老人ホーム	0	0		0
介護支援センター	0	0		0
福祉・保健センター	0	0		0
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%	0

自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方

市民団体の活動拠点としての役割や、今後の利用方法などから、指定管理者制度を導入すべき施設ではないと考える。
建物が古く、耐震性が確保できていないため、委託するのに不適切である。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年4月1日
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
19.4%	29.0%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
29.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9213	栃木県	那須塩原市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	当番は現状維持とする。	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%	【参考】 委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
設置の必要性がない			

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	18	94.7%	0		62.6%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	4	4	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	6	6	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	3	3	100.0%	0		18.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	資料の収集、保存、研究については、継続性が必要であり、期間が限定される指定管理者はなまじいと考える。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	16	地域に根拠した管理運営が必要であると考える。	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	2	保健センターの運営については市が直接関わる必要があると考える。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	0		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.6% 27.6%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9214	栃木県	さくら市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	0	0.0%	1	社会体育政策全般を所管する部署の執務室を兼ねているため	32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	1	検討の段階に至っていない	39.8%	46.0%
プール	2	0	0.0%	1	検討段階に至っていない	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	1	駅前で観光案内を実施しており、交流人口増加のための重要な事業であるため、直営で運営すべき施設である。	85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	1	複数の作業を処理するための作業員の事務所を大規模公園に設置し、来園者の支援業務を兼務させているため。	27.9%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	6	6	100.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		18.9%	21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設であるため	19.2%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	2	直営で運営すべき施設である	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26.10.

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況

未実施	○	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9215	栃木県	那須烏山市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>14.5%</td><td>4.8%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										類似団体		実施率	委託率	14.5%	4.8%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
14.5%	4.8%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	7	0	0.0%	0	38.6%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0	45.7%	46.0%		
プール	1	0	0.0%	0	39.2%	47.7%		
海水浴場	0	0	0	0	21.4%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	85.5%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	79.2%	74.9%		
キャンプ場等	0	0	0	0	62.4%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0	0	0	81.8%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	52.4%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%		
大規模公園	0	0	0	0	29.3%	38.9%		
公営住宅	10	0	0.0%	0	4.1%	9.5%		
駐車場	7	0	0.0%	0	25.4%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	8.3%	21.2%		
図書館	2	2	100.0%	0	17.3%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	24.1%	27.8%		
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0	15.9%	21.4%		
文化会館	0	0	0	0	38.6%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	40.5%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	76.9%	71.4%		
介護支援センター	0	0	0	0	65.2%	47.5%		
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1	50.2%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0	18.7%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	H26.12.
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
検討中		検討状況	
		単独クラウド	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	29.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
29.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
3.2%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9216	栃木県	下野市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	
実施済み	委託予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	3	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について現在検討中である。	43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	3	2	66.7%	1	残り1施設も平成29年度より指定管理者導入予定	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	現在のところ、指定管理者に相当する者がいない。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	4	運営で運営すべき施設であり、現状では、公民館の指定管理者の導入は検討していない。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	1	自治体職員常駐1施設(保健福祉センター)は、平成30年度指定管理者導入予定である。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	13	将来的には、運営に関して、指定管理者導入も含め検討する予定である。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	タイプ	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	H27.11.

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	31.3%	23.0%					

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	3.0%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9301	栃木県	上三川町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			33.3% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.4% / 96.6%
学校給食(調理)			52.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	15.4% / 33.5%
水道メーター検針			94.1% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.8% / 96.5%
調査・集計			93.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 9.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		25.0%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		46.8%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		50.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		78.6%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		19.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		0.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		23.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で運営	18.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		45.5%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0		18.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		18.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9342	栃木県	益子町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			33.3% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.4% / 96.6%
学校給食(調理)			52.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	直営を継続	15.4% / 33.5%
水道メーター検針			94.1% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.8% / 96.5%
調査・集計			93.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>9.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	9.1%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
9.1%	0.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	0	0.0%	2	複合施設でもあり、導入は困難と考え、直営の方針	25.0% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0			46.8% / 46.0%
プール	0	0	0			50.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	1	指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営している	78.6% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0			81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0			61.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0			55.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0			50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0			100.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	2	複合施設でもあり、導入は困難と考え、直営の方針	0.0% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0			19.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0			0.0% / 21.2%
図書館	0	0	0			13.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	適当な指定管理者がいなかったため、直営を維持	23.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	複合施設でもあり、導入は困難と考え、直営の方針	18.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0			45.5% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0			50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	直営を継続	50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営を継続	53.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		18.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		18.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9343	栃木県	茂木町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)			53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務			29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
		類似団体	
		実施率 委託率	
		8.5% 0.0%	
全国			
		実施率 委託率	
		16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0	
プール	0	0		0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	8	0	0.0%	0	
駐車場	1	0	0.0%	0	
大規模霊園、斎場等	0	0		0	
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者として管理していた旧図書館が開館となり、平成28年7月に新図書館が開館する。生涯学習課図書文化係の事務室としても活用することから、自治体職員を常駐で配置している。
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	
文化会館	0	0		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健福祉課健康係の事務室として活用しているため、自治体職員を常駐で配置している。
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H25.9.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9344	栃木県	市貝町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			83.3% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在は、町職員を配置しているが、委託又は臨時職員にて対応を検討	50.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.7% 0.0%	
実施予定無し		【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	10.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0	22.7% / 46.0%
プール	0	0		0	26.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	62.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	90.0% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	35.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	42.1% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0	0.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0	0.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	0.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	5.0% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0	0.0% / 21.4%
文化会館	0	0		0	10.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	33.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	20.0% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	40.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	11.4% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 34.6% 26.9%
実施予定		実施予定時期	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
23.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9345	栃木県	芳賀町	町村IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			73.9%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	現状維持 委託することが困難な内容のため	42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○		○		実施率	委託率
										17.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	1	11.1%	0		25.4%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		28.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	5	0	0.0%	0		25.0%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		16.7%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		40.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	複合施設であるため、管理が難しいため。	27.3%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	複合施設であるため、管理が難しいため。	5.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	業務内容が多岐にわたるため、指定管理者制度導入は困難なため。	25.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		7.1%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド	H28.1.	17.4%	26.1%
				全国	
				実施率	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9361	栃木県	壬生町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の退職により、臨時職員で対応	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体			
実施率	委託率		
10.1%	1.4%		
全国			
実施率	委託率		
16.2%	2.3%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	新体育館建設計画にあわせて、導入を検討したい。	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	3	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	26.9% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	1	公園は一部有料施設もあるが、原則無料開放施設であり、指定管理により民間活用が収益地とならず、指定管理者の努力が反映されにくいことから直営管理としている。	14.6% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	施設の維持管理のみならず、地元密着の型の継続的な調査・研究を行い、また、企画展の企画立案、郷土の偉人の調査、埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	公民館は社会教育施設であるため、各種学級・講座等、学術文化に関する事業を開催し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に修繕していく必要があり、指定管理では施設の状態が把握しきれなかったため、職員の常駐により施設の状態を把握するため。	20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	→
【参考】	実施率(類似団体)	25.4%	30.4%
	自治体クラウド		単独クラウド
	19.1%		29.8%

実施時期		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
	H25.7.		

検討状況	
検討中	→

実施しない理由	
未実施	→

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→
【参考】	策定割合(類似団体)	19.6%	策定割合(全国)
	23.0%		

策定予定時期		策定完了予定年度	
策定予定時期	平成28年度	策定完了予定年度	平成29年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→
【参考】	作成割合(類似団体)	7.2%	作成割合(全国)
	2.6%		

作成完了予定年度		作成完了予定年度	
作成完了予定年度	平成29年度	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9364	栃木県	野木町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	順次職員の切り替えていく。	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					規模が小さく指定管理を導入する必要性がない。	役場敷地内に施設があり、職員による管理が適当である。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	規模が小さく指定管理を導入する必要性がない。		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	2	役場敷地内に施設があり、職員による管理が適当である。		26.9%	46.0%
プール	0	0		0			28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			25.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0			14.6%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	「読書のまち宣言」をしたばかりであり、今のところ指定管理は考えていない。		15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため。		18.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0			30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	開業から間もないため、運営が軌道に乗ってから検討していく。		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	2	28.6%	0			16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		タイプ	実施時期
実施済み	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	H26.6に実施済み
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
25.4%	30.4%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9384	栃木県	塩谷町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転	○	直営のまま継続	75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			83.3% / 89.9%
学校用務員事務	○	正職員ということもあり、退職の際に委託についての方針を再確認する。	50.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	正職員(視察職)で対応しており、正職員の退職の際に委託についての方針を再確認する。	87.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
【参考】			
		類似団体	
		実施率	委託率
		7.7%	0.0%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	6	0	0.0%	0	10.6% / 37.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0	22.7% / 46.0%	
プール	0	0		0	26.7% / 47.7%	
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	62.5% / 87.1%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	90.0% / 74.9%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	35.7% / 58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0	80.0% / 74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0% / 65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%	
大規模公園	0	0		0	42.1% / 38.9%	
公営住宅	5	0	0.0%	0	0.6% / 9.5%	
駐車場	1	0	0.0%	0	0.0% / 39.6%	
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0	0.0% / 21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	生涯学習課等が設置されている施設と同設されているので、施設に職員は常駐しているが、図書館内にはアルバイトの方が常駐している。	5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	5.0% / 27.8%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	経費削減のため、自治体職員を非常勤職員として配置している。	0.0% / 21.4%
文化会館	0	0		0	10.0% / 50.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	33.3% / 44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0% / 71.4%	
介護支援センター	0	0		0	20.0% / 47.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	40.0% / 53.2%	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0	11.4% / 22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年4月1日
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
23.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9386	栃木県	高根沢町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転	○	直営のまま継続	92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の退職までは現状維持	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	7.2%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	3	3	100.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	資料の収集、保存、研究に加えて、企画展などの開催にあっては職員の常駐が必要であると考えている。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	0		18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	母子保健等の事務事業の実施にあっては職員の常駐が必要であると考えている。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	H25.1.
【参考】	実施率(類似団体)	25.4%	30.4%
	自治体クラウド		単独クラウド
	19.1%		29.8%

検討状況	
実施予定	→ 実施予定時期
検討中	
未実施	→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定時期	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	19.6%	策定割合(全国)
	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	7.2%	作成割合(全国)
	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9407	栃木県	那須町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	直営の専任者による配置を継続	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% / 1.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	0	0.0%	1	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		83.3% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	専任の学芸員を配置しているため	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	町教育委員会生涯学習課執務室となっている。施設の維持管理・運営については今後検討を要する。	18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	町教育委員会生涯学習課執務室となっている。施設の維持管理・運営については今後検討を要する。	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	地域に根ざした専門性の高い業務であり、町が主体的に施設運営に関与する必要性が高い	37.7% / 53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% / 30.4%	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%
実施予定		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% / 30.4%	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9411	栃木県	那珂川町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			73.9%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										17.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	0		25.4%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		28.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		25.0%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		40.0%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定管理者が望ましい施設であり、導入を検討している	27.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	5.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0		25.6%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	7.1%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	26.1%
		単独クラウド	17.4%
		実施時期	H28.2.
		全国	
		自治体クラウド	29.8%
		単独クラウド	19.1%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
13.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度
作成済み	作成予定	○		
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	2.6%			